

■令和4年度外部点検シート（第2次系島市長期総合計画施策2次評価一覧表）

※令和3年度実施事業分評価及び令和5年度施策の方針

R3実績が  
目標に  
達成:△  
未達:▼

施策責任者である部長による5段階評価  
ランク/A（順調）  
ランク/B（概ね順調）  
ランク/C（やや課題がある）  
ランク/D（大きな課題がある）  
ランク/E（抜本的な改善が必要）

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R3実績	R3計画	R7目標	R3指標進捗	施策ごとの令和3年度実施計画事業	総合評価	【二次総合評価の所見】 ※評価の理由とR4に実施することなど	R5の施策の方向性	総合計画審議会からの主な意見 (取り組みや手法の改善策など)					
基本目標5 ブランド系島で活気あふれるまちづくり	(1) 農林水産業の振興	32	施策① 農林水産業の活性化	水産林務課	89	農業就業人口1人当たりの農業産出額	万円	536.5	543.0	549.5	575.6	▼	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林再生プロジェクト事業</li> <li>・水産振興補助金事業</li> <li>・市営土地改良事業</li> <li>・林道改良事業（林道一原線）</li> <li>・広域基幹林道開設事業（道整備交付金・地域活性化事業）</li> <li>・水産多面的機能発揮対策事業</li> <li>・多面的機能支払交付金事業</li> <li>・福岡県水産振興対策事業</li> <li>・農業施設整備市単独事業</li> <li>・農業経営持続化支援事業</li> <li>・農村環境整備事業</li> <li>・耕作放棄地対策事業</li> <li>・林業専用道整備事業</li> <li>・魚礁設置事業</li> <li>・中山間地域等直接支払事業</li> <li>・水田農業担い手機械導入支援事業</li> <li>・農場バイオセキュリティ向上対策事業</li> <li>・防災重点農業用ため池防災対策推進事業</li> </ul>	B	コロナ禍における消費低迷により、生産額等は目標を下回っている一方で、物価高騰等によりコストは増大している。そのため令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、生産者への経営支援を強化する。農業はスマート農業実証事業、林業は伊都山燐の拡大・移転の検討、水産業は消費拡大などを進める。	一次産業である農林水産業は、いずれも担い手の確保による持続的・発展的な産業振興が最も重要である。そのためには、生産基盤の整備による低コスト化や生産性の向上を目指すとともに、生産物の消費拡大・高付加価値化の取組を継続的に実施し、就業者の経営の安定化を図る必要がある。分野別計画等に基づく事業を効率的・効果的に実施できるよう検討する。現在、実施計画に挙げていた各種事業について、収入増、コスト削減などの視点からさらに検討し、生産者の所得向上につなげる。						
					90	木の駅「伊都山燐」の木材集荷量	t	5,718	7,713	8,000	12000	▼										
					91	漁業1経営体当たりの水揚金額	万円	589	553.0	610.6	653.8	▼										
		33	施策② 農林水産物のブランド強化	農業振興課	92	市内直売所の売上額	億円	62	60.0	63	65	▼						<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産物ブランド化推進事業</li> <li>・直売所活性化事業</li> <li>・水産振興対策事業（カキ小屋整備事業）</li> <li>・糸島キッズファーム事業</li> <li>・離島漁業再生支援事業</li> </ul>	A	ブランド糸島の推進により、糸島産品の消費志向が高まってきたが、コロナ禍により消費が停滞している。R4は、糸島産品の更なるブランド化を図るとともに、直売所を核として地産地消を進める。また、消費拡大を図るため、糸島産青果物輸出促進事業に取り組み、今後の輸出の足掛かりとする。	ブランド糸島の定着により、地域食材もブランド化してきていることから、市内食材を扱う直売所の人気は高い。また、商品開発においては、食品産業クラスター協議会の役割は大きいことから、直売所と同協議会の連携がブランド化に効果的である。農業生産基盤の整備はもちろんであるが、特に糸島産農林水産物の販路拡大のため、R4事業を踏まえて海外輸出事業を具体的に検討する。糸島産農林水産物の付加価値と単価を高めながら、どうPRし、どこに（で）どう販売していけばいいかを、関係部署、JA糸島、JF糸島等と検討する。	
					93	地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合（市民満足度調査）	%	73.1	69.9	74.7	78	▼										
					94	糸島ブランド木材利用建物の建築棟数（累計）	棟	10	10	15	35	▼										
	34	施策③ 担い手育成	農業振興課	95	認定農業者数（経営体数）の減少抑制 ※R7推計値350経営体	経営体	372	363	369	362	▼	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全型農業直接支払事業</li> </ul>	A	1次産業は他産業と比べ所得が低く、自然相手であること等から経営が不安定であり、担い手、後継者の育成・確保は大きな課題である。そのため、国県の補助事業等を活用することももちろんのこと、市単独補助事業の農業経営持続化支援事業により、小規模農家等への支援を行い、生産基盤の整備や経営を支援する。	新規就業者はもちろん、新たな担い手を確保していくことは非常に重要である。今後も、関係機関と連携した就農支援や担い手である認定農業者の育成と合わせ、農地の有効活用、耕作放棄地対策なども具体策を検討し、地域農業の継続的な発展を図る。農業の効率化、省力化のためのスマート農業推進事業を進めるとともに、国県事業を活用しながら、新たな担い手確保策を検討する。農業経営持続化支援事業や農業研修生を受け入れるまちづくり事業など1次産業の担い手対策を再検証し、実効性の高い新たな取り組み、事業を検討する。							
				96	新規就業者数（農業）（累計）	人	13	19	12	64	△											
				97	新規就業者数（漁業）（累計）	人	10	14	10	54	△											
				98	林業従事者数の維持	人	24	24	24	24	△											
	(2) 地域経済の活性化	35	施策① 未来を担う企業の創出と育成	商工振興課	99	創業件数（商工会支援件数）	件	44	48	54	72	▼	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営革新事業者補助事業</li> </ul>	B	令和3年度の実績からは、空き店舗などの活用は進んでいるが、創業については、取り組みをより充実させなければならない。そこで、中小企業振興審議会の提案などを生かしながら、さまざまな取り組みを進める必要がある。	目標達成のため、中小企業振興計画を活かし、ニーズに応じた施策を打ち出す必要がある。新規事業として、糸島の豊かな農林水産物などの魅力を生かした事業を行う商工業者を取材し、記事や動画で紹介し、起業に繋げていくことを検討している。令和3年度協定大学等課題解決型研究で行われた市内の飲食業者や工房等を対象としたアンケートでは、事業者間の人脈や交流を求める声が多く出ている。そこで、商工会補助事業を改善し、商工会と連携して創業者を支援する「創業者サロン」を検討している。						
					100	空き店舗の数（中心市街地）	軒	54	59	51	47	▼										
36		施策② 域内経済循環の推進	商工振興課	101	法人市民税決算額	億円	4.19	4.16	4.21	4.25	▼	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マーケティング推進事業</li> <li>・にぎわい回復チャレンジ事業（コロナ交付金）</li> </ul>	C	各種の取り組みによって、目標の達成に進んでいる。その要因の一つとして、プレミアム商品券発行の効果が表れた側面はあるが、継続的に実施する事業ではないことから、今後は市民が市内で消費する意識を向上するための取り組みが必要である。	啓発的な要素が多く、長期的な取り組みが必要である。BtoBは、市内取引を増やすための新制度の検討を進め、BtoCは、一時的に実施中のプレミアム付き地域商品券は効果が高いものの、長期的な財源確保は困難なため、市民の地産地消意識を高める仕組みの検討が必要である。中小企業振興審議会において、地域経済を活性化し、地域課題を解決していくための新規事業などのアイデアを公募、事業者から提案いただき、それを審議会で検討の上、必要なものは事業化する。							
				102	市内総生産額	億円	2,287	2,163	2,320	2400	▼											
				103	地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合（市民満足度調査・「ややそう思う」除く）	%	40	20	42	46	▼											
(3) 観光の成長産業化		37	施策① 地域資源を生かした観光の振興	ブランド政策課	104	観光入込客数	万人	682.7	545.8	701.1	774.7	▼	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いとしまブランド推進事業（広告掲載等事業）</li> <li>・地域おこし協力隊（観光）事業</li> </ul>	A	令和3年度はコロナ禍の影響により、目標の達成はできなかったものの、国内旅行を主として観光客数、旅行消費額を一定程度維持できた。懸案の一つであった地域DMOの認可を令和4年3月に取得したことから、今後はDMOを中心として、より一層の地域資源の掘り起こしと活用を進め、地域の活性化につなげていく必要がある。	地域DMO（糸島市観光協会）が核となり、効果的な観光情報の発信や観光客の周遊性を高める事業を実施し、市内観光消費額の増加を目指す。第1期アクションプランに計上している「白糸の滝ふれあいの里」の更新（令和7年度予定）に向けて設計準備を開始する。						
	105				外国人観光客入込客数	万人	6.8	0.3	7.0	7.7	▼											
	106				宿泊観光者数	万人	12.2	8.7	13.1	16.7	▼											
	107				旅行消費額	億円	145.8	122.1	150.96	171.6	▼											

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R3実績	R3計画	R7目標	R3指標進捗	施策ごとの令和3年度実施計画事業	総合評価	【二次総合評価の所見】 ※評価の理由とR4に実施することなど	R5の施策の方向性	総合計画審議会からの主な意見 (取り組みや手法の改善策など)
		38	施策② おもてなし環境の整備	ブランド政策課	108	レンタサイクルの利用者数	人	3,011	2,406	3,359	4,753	▼	・観光案内・情報発信業務委託事業	B	令和3年度はコロナ禍の影響により、ガイドツアーやレンタサイクルの利用は減少したものの、一定のレンタサイクル利用者の確保を図りつつ、将来に向けたキャッシュレス導入を推進することができた。 今後一層のおもてなし環境を整えるため、DMOを核として戦略的な事業を展開するとともに、市全体で誘客の強化を図る必要がある。	観光地域づくり法人「登録DMO」（観光協会）主体で観光案内・情報発信を行うことで、総合インフォメーション機能の向上（情報発信及び窓口サービス案内強化）を図り、観光誘客の強化、周遊観光の促進、観光満足度の向上に繋げた。今後、DMOを観光戦略の軸とする体制を構築する。 【参考】観光協会の取組：令和3年11月地域限定旅行業取得、令和4年3月DMO登録、同年4月HP「つなぐ糸島」リニューアル。着地型旅行商品造成事業（R4.6月予算計上）などの実施により、利用者の声等のフィードバックを採取し、効果を検証しながら利用者のニーズに合わせた事業内容に変更する。	
					109	キャッシュレス決済の導入事業所数	事業所	81	95	105	153	▼					
					110	観光ボランティアガイドがツアーを実施した数	回	6	1	10	26	▼					
	(4) 企業誘致の促進	39	施策① 企業から選ばれるまちの創出	商工振興課	111	企業誘致件数（H22～R7の累計）	社	13	13	13	16	△		B	令和3年度は受け皿の不足で誘致件数が伸びなかったものの、前原IC北産業団地整備事業（Ⅱ期）の完成に向けて、さまざまな企業と協議を進めており、造成完了後には一定の企業進出があるものと考えている。 さらに、前原IC北産業団地に続く、新たな産業団地を検討していく必要がある。	企業誘致の受け皿不足により、令和3年度の誘致件数は0件であるが、前原IC北産業団地整備事業（Ⅱ期）の完成とともに誘致件数の増加が見込まれる。企業誘致による従業員数のR7年度達成率は、約86%であり年々増加している。誘致企業の増築などによる事業規模の拡大、新規操業により従業員数及び税収の増加が見込まれる。（令和3年度、増築2件・操業1社）前原IC北産業団地に続く、新たな企業の受け皿となる産業団地を検討する。	
					112	企業誘致による従業員数（H22～R7の累計）	人	949	1,144	1,097	1,320	△					
					113	市外からの通勤者の割合（流入人口/流出人口）	%	25	25	25.4	27	▼					
		40	施策② 新産業を創出する学術研究都市づくり	学研都市づくり課	114	研究機関・企業の立地数（九大関連）（H22～R7の累計）	機関	8	8	9	10	▼		B	糸島リサーチパークの関係では、昭栄化学工業株の誘致活動を行い、令和4年度当初の立地協定につながった。 糸島サイエンス・ヴィレッジ関係のファンドについては、ファンド組成を担当する民間事業者が一般社団法人SVI推進協議会の社員になってもらうことができた。令和4年度は、ファンドの仕組みづくりを進めていく。	市内への企業・研究所の立地や糸島サイエンス・ヴィレッジにおけるプロジェクトの創出など、目に見える形での成果を出していく必要がある。糸島サイエンス・ヴィレッジ構想と関連して、ベンチャー企業の立ち上げを行う九州大学の研究者や学生への投資を行うファンド立ち上げなどを検討している。糸島リサーチパークを中心に、県と協力して、九州大学と連携した企業・研究所の誘致を進めていく。	
					115	誘致企業の従業員数（九大関連）（H22～R7の累計）	人	294	350	300	368	△					
					116	研究団地の販売面積（九大関連）（H22～R7の累計）	ha	5	5	9	10.1	▼					